

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
移動通信	647,171	△2.5
固定通信	221,548	6.1
その他	26,566	△18.0
セグメント間の内部売上高	△41,867	—
合計	853,418	△1.0

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

2. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

< 経済概況 >

世界経済は各国の政府支出拡大や減税といった財政政策により緩やかな回復を見せているものの、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクや、各国の財政政策の変化による影響が懸念されております。

わが国においても、輸出・生産の増加ペースが鈍ってきており、エコカー補助金やエコポイント等の景気刺激策によった成長押し上げ効果の剥落や、駆け込み需要の反動減もあって、回復の兆しを見せていた国内景気は停滞気味となってきました。

< 業界動向 >

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

< 当社の状況 >

移動通信事業においては、スマートフォンへの本格的な対応をはじめ、デジタルフォトフレームや電子書籍端末、モバイルWi-Fiルーターなど、多様なお客様ニーズに対応した携帯端末の開発・販売、新料金プランの提供等に加え、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充にも努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセ

ス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	862,220	853,418	△8,801	△1.0
営業費用	736,390	729,224	△7,166	△1.0
営業利益	125,829	124,194	△1,635	△1.3
営業外損益(△損失)	△4,514	△8,563	△4,049	—
経常利益	121,315	115,630	△5,684	△4.7
特別損益(△損失)	△2,055	554	2,609	—
税金等調整前四半期純利益	119,260	116,185	△3,074	△2.6
法人税等	50,391	48,363	△2,027	△4.0
少数株主損益調整前四半期純利益	—	67,822	—	—
少数株主利益	1,515	2,154	639	42.2
四半期純利益	67,353	65,667	△1,686	△2.5

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益が増加する一方、移動通信事業における音声ARPUの減少により、853,418百万円(前年同期比1.0%減)となりました。利益面については、固定通信事業における営業費用は減少したものの、営業利益は124,194百万円(同1.3%減)、経常利益は115,630百万円(同4.7%減)、四半期純利益は65,667百万円(同2.5%減)となりました。

②セグメント別の状況

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	663,505	647,171	△16,333	△2.5
営業費用	527,628	535,233	7,605	1.4
営業利益	135,876	111,937	△23,939	△17.6
固定通信事業				
営業収益	208,905	221,548	12,642	6.1
営業費用	221,379	211,040	△10,338	△4.7
営業利益(△損失)	△12,473	10,507	22,981	—
その他				
営業収益	32,410	26,566	△5,844	△18.0
営業費用	30,241	24,841	△5,400	△17.9
営業利益	2,169	1,725	△444	△20.5

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成22年3月期 平成21年12月31日現在	平成23年3月期 平成22年12月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※1	31,393	32,527	1,134	3.6
(内 CDMA 1X WIN)	(25,149)	(28,716)	(3,567)	(14.2)
(参考) UQ WiMAX	64	524	460	718.8
FTTH	1,426	1,833	407	28.5
メタルプラス	2,927	2,622	△305	△10.4
ケーブルプラス電話	871	1,250	379	43.5
ケーブルテレビ ※2	913	1,065	152	16.6
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※3	5,813	6,326	513	8.8

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直収電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPUの減少により、647,171百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面については、販売手数料の平均単価は減少したものの、端末販売台数の増加等により営業費用は微増となり、営業利益は111,937百万円（同 17.6%減）となりました。

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において32,527千契約となりました。
- ・au携帯電話のデータ通信インフラとして、「EVD0マルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps※1の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を昨年11月5日より開始いたしました。現行の「EV-D0 Rev. A」と比較して、通信速度が最大3倍※1 ※2に向上いたします。

※1 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。

※2 「EV-D0 Rev. A」受信最大3.1Mbps/送信最大1.8Mbps に対して「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps/送信 最大5.5Mbps。

< 携帯端末 >

・「au」ブランドでは、一台でスマートフォンと従来の携帯電話の機能の両方を快適にお使いいただけるAndroid™2.1※1搭載スマートフォン「IS03」を昨年11月26日より、最新OSのAndroid™2.2「Froyo」搭載のグローバル基準モデル「SIRIUS α IS06」を昨年12月23日より発売いたしました。今後、日本定番の機能に加えて防水にも対応し、高品質な映像を楽しめる「REGZA Phone IS04」、女性が持ちやすいサイズで操作性を重視し、コミュニケーション機能を充実させた「IS05」などのスマートフォンの発売を予定しております。

従来型のau携帯電話では、「EXILIMケータイ CA006」、「G'zOne TYPE-X」、「AQUOS SHOT SH010」、「BRAVIA® Phone S005」、「T005」、「SH009」、「URBANO MOND」、「K006カメラなしモデル」を発売いたしました。

今後、「Cyber-shot™ケータイ S006」や、「簡単ケータイ K008」、「T006」、「SH011」、「K007」、「PT002」の6機種の発売を予定しております。なお、昨年夏モデルに引き続き全機種が防水に対応しております。

※1 本年春にAndroid™2.2にメジャーアップデートを予定しております。

- ・「iida」ブランドでは、デザイナー吉岡徳仁氏が手がけた「X-RAY」及び「X-RAY」専用の「LIFESTYLE PRODUCTS」3種類を発売いたしました。

今後、「G9」後継モデル「G11」及び「LIFESTYLE PRODUCTS」5種類の発売を予定しております。

また、日本でも高い人気を誇るイタリアの世界的デザインカンパニー「ALESSI」とのコラボレーションによるコンセプトモデル3点を発表いたしました。

・電子書籍のダウンロード、保存、閲覧のための専用端末「biblio Leaf SP02」を昨年12月25日より、au初のモバイルルーター「Wi-Fi WALKER DATA05」を昨年12月10日より発売いたしました。また、au携帯電話に接続することで無線LANのテザリング機能を実現する、イデアクロス株式会社提供のモバイル無線LANターミナル「NEX-fi」を昨年12月23日より、「DATA01」や「Wi-Fi WALKER DATA05」と組み合わせる利用をお勧めするため、Windows® 7 Home Premium および2GBメモリーを搭載したオンキヨー社製11.6型 スレートPC「TW317A7」を昨年11月19日より、auショップ・PiPitで取り扱いを開始いたしました。

< 料金サービス >

- ・従来のパケット通信料定額サービスの上限額よりリーズナブルなフラット型のパケット通信料定額サービス「ISフラット」の受付と機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から割り引くことで、スマートフォンご購入の負担を軽減する「毎月割」の提供を昨年11月26日より開始いたしました。
- ・基本使用料だけで、どれだけ使っても追加のパケット通信料負担がなく、安心してお好みの電子書籍コンテンツを検索、ダウンロードできる「biblio Leaf SP02」専用の料金プラン「biblio Leaf プラン」の提供を昨年12月25日より開始いたしました。
- ・海外でもお客様がパケット通信料を気にせず安心してデータ通信をご利用いただけるよう、海外パケット定額に対応した通信機器のレンタル料金とパケット定額料金をセットにし、1日あたり980円※1からの完全定額料金で利用できるデータ通信機器レンタルサービス「グローバルデータ通信カードレンタルサービス」の提供を、昨年10月13日より開始いたしました。

※1 USBタイプを利用した場合の料金です。

< 個人向けサービス >

- ・スカイプ・テクノロジーズ S.A. との戦略的包括提携に合意したことを昨年10月18日に発表いたしました。今後、au携帯電話に限らず、当社のあらゆるサービスでSkype™を共同で提供してまいります。第一弾として、Android™搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる専用アプリケーション「Skype™ | au」の提供を、昨年11月26日より開始いたしました。「Skype™ | au」では、auの携帯電話網を利用するため、携帯電話の安定した通話品質や利用感そのままに、全世界のSkypeと気軽に通話をお楽しみいただくことができます。本年には、BREW®搭載のau携帯電話にも提供の対象を拡大していく予定です。
- ・当社とJibe Mobile株式会社は、auのAndroid™ 搭載スマートフォン向けソーシャルアドレス帳機能「jibe」の提供を昨年11月26日より開始いたしました。「jibe」とは、SNSサービスやブログ、店舗情報などの16サービスをまとめて一つの画面で表示できるアプリケーションです。
- ・auのAndroid™搭載スマートフォン向けのアプリケーションを、昨年11月下旬より、大幅に拡充し、auの総合音楽サービス「LISMO」やスポーツサポートサービス「au Smart Sports」、モバイルSNS「au one GREE」のほか、ファッション通販サイト「au one Brand Garden」をはじめとした、KDDIがau携帯電話向けに提供するおなじみのコンテンツを、Android™搭載スマートフォンでご利用いただけるようになりました。
- ・「biblio Leaf SP02」でご利用いただける電子書籍配信サービス「LISMO Book Store」の提供を昨年12月25日より開始いたしました。

< その他 >

- ・auの携帯電話をはじめとした最新の商品やサービスを体験いただけるショールームと、個々のお客様に合った商品及びサービスの提案、各種お手続きやお申込み、ご相談を承る受付カウンターを有する初のフラッグシップショップ「au NAGOYA」を昨年12月1日に開設いたしました。
- ・モバイルデータ通信市場への本格的な取り組みの一環として、Wi-Fi事業を強化するため、昨年10月22日に株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス（以下「Wi2」）の第三者割当増資の引受けにより、Wi2の52.4%の株式を保有し、連結子会社化いたしました。Wi2は、多様なパートナーと連携して、幅広いお客様があらゆるWi-Fi搭載デバイスをご利用できるWi-Fiエリアの環境整備に取り組んでいます。当社とWi2は、快適な無線ブロードバンド環境の整備を進め、お客様のライフスタイルをより一層豊かにする新たなブロードバンドサービスを創出してまいります。
- ・台湾及び香港において音楽コンテンツ配信サービスを提供しているKKBOX Inc.（以下「KKBOX」）の株式を取得する株式譲渡契約を、同社株式の100%を保有するSkysoftと昨年12月15日に締結し、同27日にKKBOXの発行済み株式の76.0%に相当する普通株式を取得することで、KKBOXを連結子会社化いたしました。今回の資本提携により、KKBOXの持つサービスプラットフォーム及びノウハウを活用して、スマートフォンに新たなコンテンツサービスをスピーディーかつ低コストで導入するとともに、中長期的には、KKBOXが築いた中華圏における音楽事業基盤を通じて、当社グループのコンテンツビジネスを中華圏に拡大していきます。

(固定通信事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、KDDI単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の営業収益増により、221,548百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面については、KDDI単体の営業費用の減少により、営業利益は10,507百万円となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかり ふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において1,833千契約となりました。（「コミュファ光」は、昨年11月9日に契約数が40万契約を突破いたしました。）
- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において2,622千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局103社、ご契約数1,250千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において1,065千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・光ファイバーサービス「auひかり」・「auひかり ちゅら」のお客様向けに、ハイブリッド型宅内有線LANモデム「宅内すっきりコンセント」のレンタルサービスの提供を昨年11月24日より開始いたしました。本サービスは、新たにLANケーブルを宅内に引き回すことなく各部屋にある電源コンセントやTV用コンセント（TV用同軸ケーブル）を利用することで、手軽に高速通信環境の構築が可能です。
- ・auひかりの「ビデオ・チャンネルサービス」及びケーブルテレビ局との提携により提供する「MOVIE SPLASH VODサービス」において、昨年11月1日より3Dコンテンツの配信を開始し、臨場感と迫力ある映像をお楽しみいただけるようになりました。本サービスにより、音楽、エンターテインメント、アイドルなど、多彩なジャンルの3Dコンテンツを提供してまいります。

< 法人向けサービス >

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2010年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査SM<大企業市場セグメント>」において、2年連続で顧客満足度第1位を受賞いたしました。項目別では、「営業窓口の営業対応」「開通プロセス」「障害・トラブル時の対応」「サービス内容/品質」「コスト」の5つのファクターの内、4つのファクターでトップの評価をいただいております。
- また、当社の子会社である中部テレコミュニケーション株式会社は、同調査の<SMB（中堅・中小企業）市場セグメント>において、5つのファクター全てでトップの評価をいただき、2006年から5年連続で総合満足度第1位となりました。

(その他)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は26,566百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業利益は1,725百万円（同 20.5%減）となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社（以下 UQ）は、昨年12月末時点で、契約数が524,400件、基地局数が13,014局となりました。

提供サービスについては、お客様からの「長期間にわたってより安い価格で利用したい」、「定期割引のようなサービスが欲しい」とのご要望にお応えし、UQ WiMAXの新料金プランとして、「UQ Flat 年間パスポート」を昨年11月16日より提供開始いたしました。

「UQ Flat 年間パスポート」は1年間の継続利用を条件に、月額完全定額3,880円（税込）でUQ WiMAXをご利用いただける料金プランです。本プランは、高速モバイルインターネットのご利用機会が多く、かつ継続的にご利用になるお客様に最適なサービスであり、動画、音楽、ゲーム等モバイルブロードバンドの世界を存分にお楽しみいただけます。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行（以下 じぶん銀行）は、昨年10月12日にカードローン「じぶんローン」をリニューアルし、じぶん銀行に口座がないお客様も「じぶんローン」のお申込、ご利用を可能にいたしました。また、昨年11月14日より、パソコンでの外貨預金取引の取り扱いを開始し、原則24時間いつでもお客様のご利用環境に応じた最適な方法で外貨預金のお取引をご利用いただけるようになりました。さらに、昨年12月16日にはスマートフォンに対応したバンキングサービスと、併せて「IS03」向けに「じぶん銀行スマートフォンアプリ」の提供を開始いたしました。今後もじぶん銀行は、お客様の利便性向上のために、より一層のサービス拡充に努めてまいります。

当社は米国の金融ソリューション企業である「Microfinance International Corporation」（以下 MFIC）と、グローバル送金・決済プラットフォーム事業を共同で進めていくことに合意し、昨年12月8日に、第三者割当増資により、MFICの優先株22.9%相当（20%議決権の特約付き）を22.05百万ドル（1,844百万円）で取得いたしました。本提携により、本年1月より、米国の当社グループ子会社である「Locus Telecommunications, Inc.」から米国初の移民市場向けプリペイド送金カードの販売及びサービス提供を開始いたしました。

- * 「Android」は、Google Inc.の商標です。
- * 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「EXILIMケータイ」「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- * 「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * 「BRAVIA」「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- * 「Windows®」は、米国Microsoft Corporationの米国、日本およびその他の国における商標または登録商標です。
- * SkypeはSkype Limited社の商標です。
- * 「BREW®」および「BREW®」に関する商標は、QUALCOMM社の商標または登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAX Forum の登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、電気通信事業固定資産、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ77,968百万円減少し、3,741,567百万円となりました。

負債は1,614,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ126,207百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払金の減少であります。

純資産は、利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少により、2,126,689百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から55.1%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成23年3月期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,221	193,820	△20,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,105	△109,211	22,894
フリー・キャッシュ・フロー ※	82,116	84,609	2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,196	△176,832	△144,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△682	△769	△87
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,237	△92,992	△142,230
現金及び現金同等物の四半期首残高	176,562	207,285	30,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	225,800	114,292	△111,507

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益116,185百万円、減価償却費114,495百万円、法人税等の支払額76,283百万円等により、193,820百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出80,681百万円及び無形固定資産の取得による支出16,801百万円等により、109,211百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出89,059百万円や配当金の支払28,468百万円等により、176,832百万円の支出となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、8,061百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。